

参考

様式第6号(第13条関係)

令和 年 月 日

最後の支払いが完了した日等から14日以内又は令和7年2月28日以前のいずれか早い日

京都府中小企業団体中央会会長 様

所在地 〒600-8009

京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地

事業者名(又は屋号) 京都中央株式会社

代表者(職・氏名) 代表 中央 太郎

法人代表者印  
個人実印

※申請時と同じ印鑑

交付決定通知書に記載の  
右上部の日付と番号

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金  
(生産性向上等モデル事業) 実績報告書

令和6年●月●日付け京中発第●●●号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領第13条の規定により、下記のとおり報告します。

最初の発注 or 契約した日（交付決定日以降の日付、事前着手があった場合は事前着手日）

最終の振込（着金日）又は納品・検収した日のいずれか遅い日（事業完了日）を記入、かつ、令和7年2月28日以前の日  
万が一、令和7年2月28日を超えた場合は、如何なる場合においても補助の対象とならない。

■事業実績

事業実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日										
事業内容	申請書に記載した生産性向上に向けたテーマ名を記載										
取組総事業費	4,785,520円（税抜）										
補助対象経費	<p>補助対象経費 <u>4,685,520円（税抜）</u></p> <p>（内訳）※税抜きで記載</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) オート冷却装置（chu-101w）一式</td> <td style="text-align: right;">855,520円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 予備用フィルター <u>※補助対象外</u></td> <td style="text-align: right;">100,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) シャッター工事一式</td> <td style="text-align: right;">2,550,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>(4) 工場内リニューアル工事一式</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,280,000円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,785,520円</td> </tr> </table> <p>補助金額 <math>\left[ \begin{array}{l} = \text{補助対象経費} : 4,685,520円 \times 3/4 = 3,514,140円 \\ &gt; \text{補助上限} \ 2,000,000円 \\ = \underline{2,000,000円} \end{array} \right]</math></p> <p style="text-align: center;">（中央会に対する請求書への記載額 ※千円未満は切り捨て）</p> <p><u>※見積時と請求時の金額等が異なる場合は、新たに見積もりを取得いただきます。（50万円以上は相見積もり要）</u></p> <p><u>補助対象外経費がある場合は別途区別して記載すること。</u></p>	(1) オート冷却装置（chu-101w）一式	855,520円	(2) 予備用フィルター <u>※補助対象外</u>	100,000円	(3) シャッター工事一式	2,550,000円	<u>(4) 工場内リニューアル工事一式</u>	<u>1,280,000円</u>	合計	4,785,520円
(1) オート冷却装置（chu-101w）一式	855,520円										
(2) 予備用フィルター <u>※補助対象外</u>	100,000円										
(3) シャッター工事一式	2,550,000円										
<u>(4) 工場内リニューアル工事一式</u>	<u>1,280,000円</u>										
合計	4,785,520円										
実施事業内容	<p>（課題等）</p> <p>事業実施の経緯や、組合が実施した「勉強会・ワークショップ事業」で学んだ内容（「テーマ名」、「参考とする他業界の名称」、「参考とした他業界の好事例」）等を踏まえて、記載願います。</p> <p>（実施事業（取り組みの概要））</p> <p>上記の課題を踏まえて、いつ、何を、どのようにして行ったのか具体的・詳細に明示して下さい。</p> <p>※補助対象事業が、設備・機器等導入等のハード事業の場合、設備・機器等の導入にあたって実施された取組内容（例えば、設備・機器等の設置場所周辺の整理・整頓・清掃、レイアウト変更、従業員に対する教育訓</p>										

	<p>練、研修マニュアル作成、機器等の導入効果を検証するためのデータ収集や従業員アンケート実施など)があれば、具体的に記載して下さい。</p> <p>(効果(見込み含む))</p> <p>補助事業実施による生産性向上等の効果を文字、図、表、業務フロー図、数字的根拠等を用いて具体的に記載願います。(申請時に記載した数値目標などを元に具体的に数値化すること)</p> <p>(対前年比較や、実施以降の見込数値等)</p> <p>(今後の展望)</p> <p>事業の持続性の根拠を記載してください。生産性向上等を図る事業として今後も持続していくためのポイントを明示してください。</p> <p>特に、3S・5S・カイゼン等の取組(社内人材の意識変革、人材育成、組織力強化、各工程の見える化・標準化等の実現、品質・サービス・顧客満足度の向上等)について、記載願います。</p>
--	---

※必ず申請書に記載した内容と目標数値を基準に実績報告内容を取り纏めること。

〈添付書類〉

- ・発注書又は契約書
- ・納品書・工事完了報告書、検収書
  - ※検収書がない場合は、納品書に検収日及び検収者による氏名の署名、又は記名押印を行い、提出すること。
- ・請求書
- ・支払いを証する書類(振込書及び通帳の写し等)
  - ※インターネットバンキングでの支払いの場合、予約状態ではなく、処理済のもの。
- ・事業実施状況が分かるもの
  - (成果物や写真等(印刷物などは現物)、品番・型番・個数等が確認できる画像すべて)
- ・取得財産等管理台帳(様式第7号)
- ・汎用性のある備品・設備については、誓約書(参考)を提出すること。
- ・その他中央会が必要と認める書類

※別添「実績報告時に必要となる書類」参照し、個別にチェックすること

## 取得財産等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限期間	保管場所	補助率	備考
(ア)	●建物 外壁リフォーム工事		1	655,550円	655,550円	R6. 1. 28	30年	●●市●1丁目2番地	3/4	(1)
(ア)	壁リフォーム工事		1	200,000円	200,000円	R6. 1. 28	30年	〃	3/4	(1)
	●建物に付属する構築物									
(イ)	空調設備工事		1	1,500,000円	1,500,000円	R6. 1. 28	15年	〃	3/4	(2)
(イ)	電気工事		1	300,000円	300,000円	R6. 1. 28	15年	〃	3/4	(2)
(イ)	給排水工事		1	250,000円	250,000円	R6. 1. 28	10年	〃	3/4	(2)
(イ)	舗装工事		1	850,000円	850,000円	R6. 1. 28	10年	駐車場	3/4	(4)
(ウ)	●設備 スチーム	Z A A - O O	1	500,000円	500,000円	R6. 2. 15	6年	●●市●1丁目2番地	3/4	(2)
(エ)	●その他の物件 ホームページ		1	330,000円	330,000円	R6. 2. 15	5年	レンタルサーバー	3/4	(3)

- (注) 1. 財産名の区分は、(ア)建物、(イ)建物に付属する構築物、(ウ)設備、(エ)その他の物件とする。
2. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
3. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
4. 検収書がない場合は、納品書に検収日及び検収者による氏名の署名、又は記名押印を行い、提出すること。
5. 処分制限期間は本実施要領第18条に定める期間を記載すること。
6. 取得価格は、消費税抜きの金額で記載し、取得年月日は検収年月日を記載する。

※添付の処分制限期間はあくまで参考数値です。詳細は顧問税理士等に確認のうえ、記載すること。



<b>請 求 書</b>																		
	<b>金 額</b>			百万	十万	万	千	百	十	円								
	¥	2	0	0	0	0	0	0	0	0								
<p>ただし 京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">上記の金額を請求します</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="font-size: 0.8em; color: red;">実績報告書の提出以降で中央会が送付する額の確定通知の記載日以降の日付（実績報告書一式とまとめて提出されたい場合は空欄が便宜）</p> </div> <p style="text-align: center; font-size: 1.1em;">京都府中小企業団体中央会会長 様</p> <p style="text-align: center;">請 求 者</p> <p style="text-align: center;">所在地 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78 番地</p> <p style="text-align: center;">事業者名 京都中央株式会社</p> <p style="text-align: center;">代表者（職・氏名） 代表取締役 中央 太郎 ⑩</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="font-size: 0.8em; color: red;">申請時と同一の印鑑</p> </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="font-size: 0.8em; color: red;">申請者と同一名義の通帳であること</p> </div> <p style="text-align: center;">本書の金額は、下記口座に振込願います</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">口座開設場所 及び預金種別</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">〇〇 銀行 〇〇支店</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通 当座</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">第 123456 号</td> </tr> <tr> <td>口座名義</td> <td colspan="3">(氏名 ふりがなもつけてください) きょうとちゅうおうかぶしがいしゃ だいひょうとりしまりやく ちゅうおうたろう 京都中央株式会社 代表取締役 中央 太郎</td> </tr> </table>											口座開設場所 及び預金種別	〇〇 銀行 〇〇支店	普通 当座	第 123456 号	口座名義	(氏名 ふりがなもつけてください) きょうとちゅうおうかぶしがいしゃ だいひょうとりしまりやく ちゅうおうたろう 京都中央株式会社 代表取締役 中央 太郎		
口座開設場所 及び預金種別	〇〇 銀行 〇〇支店	普通 当座	第 123456 号															
口座名義	(氏名 ふりがなもつけてください) きょうとちゅうおうかぶしがいしゃ だいひょうとりしまりやく ちゅうおうたろう 京都中央株式会社 代表取締役 中央 太郎																	

※振込先口座が確認できるもの(通帳のコピー(表紙及び見開きページ))を添付してください。  
 ※振込先の口座は申請者本人名義の口座に限ります。法人の場合は当該法人の口座に限ります。

&lt;参考様式&gt;

令和 年 月 日

京都府中小企業団体中央会会長 殿

申請者住所(郵便番号、本社所在地)

〒

事業者名

代表者役職及び氏名



### 取得財産に係る誓約書

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金(生産性向上等モデル事業)に係る補助対象事業(以下「本事業」という)により取得し、または効用の増加した財産(以下「取得財産等」という)については、補助事業実施期間及び処分制限期間中は、本事業のみで使用し、他の事業用途で一切使用しないことを誓約いたします。

なお、取得財産等のうち、処分を制限する財産を、その期間内において、処分しようとするときは、京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領第18条の規定に基づき、定められた手続きをいたします。

京都府中小企業団体中央会会長 様

所在地 〒600-8009

京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地

事業者名（又は屋号） 京都中央株式会社

代表者（職・氏名） 代表 中央 太郎

## 補助事業終了後の状況報告について

※補助事業終了後、3～6カ月のモニタリング期間を設け、その状況について  
令和7年9月30日（火）までに提出してください。

事業内容	実績報告書に記載した生産性向上に向けたテーマ名を記載	
取組総事業費	4,785,000円	} 実績報告書に記載した金額
補助対象経費	4,685,000円	
補助金額	2,000,000円	
実施内容	補助事業終了後、 <u>3S・5S・カイゼン等の取組（社内人材の意識変革、人材育成、組織力強化、各工程の見える化・標準化等の実現、品質・サービス・顧客満足度の向上等）を踏まえた、現時点で取組状況を記載願います。</u>	

《提出先・お問い合わせ先》

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地 京都経済センター3階

京都府中小企業団体中央会 京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金 担当者宛

京都府中小企業団体中央会 電話 075-708-3701（代） FAX 075-708-3725

※受付・電話での問い合わせ対応時間は、平日9時～12時、13時～17時になります。

お問い合わせの際には、「京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金の件」とお伝えください。